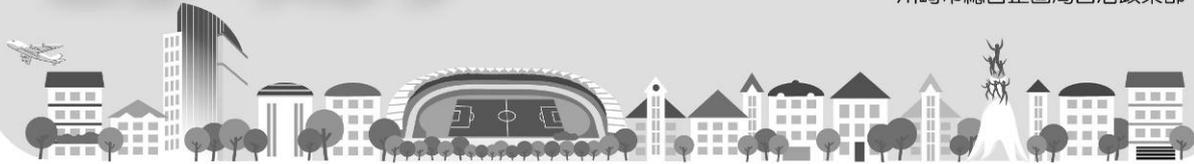


川崎市自治推進委員会 ニュースレター



Vol.3 / 平成23年7月
川崎市総合企画局自治政策部



「参加・協働の拠点としての区役所」に関する取組事例について審議しました。

第3回「川崎市自治推進委員会」が、平成23年6月9日(木)に開催され、市民館、スポーツセンター、道路公園センターが区役所の所管となったことに伴う事例を中心に、その成果と課題等について検討を行い、今後の区役所がめざす方向性について審議、意見交換を行いました。



市民館・スポーツセンター・道路公園センターに関する区役所の取組について

「生涯学習と市民活動との連携」「スポーツのまちづくり」「みどりのまちづくり、公園を活用したまちづくり」の3つのテーマについて、高津区と宮前区から主な取組事例と今後の方向性などについての報告がありました。

● 生涯学習と市民活動との連携

《主な取組事例》

生涯学習支援課と地域振興課等の連携と役割分担の明確化

- ・音楽のまち推進事業・公園体操におけるボランティア等の育成
- ・「高津区こども・子育てフェスタ」・「大人の文化祭inみやまえ」など

区や市の施策と連動した事業の実施、施設の活用

- ・「CCかわさき交流コーナー」の設置 など

地域の人材育成を視野に入れた事業の連携

- ・地域人材育成指針の策定 など



《今後の方向性》

- ・まちづくり活動への発展
- ・学びの場をきっかけに地域で活動したいと考える人への支援
- ・地域人材の育成を視野に入れた生涯学習推進体制の整備

● スポーツのまちづくり

《主な取組事例》

区のスポーツ活動のネットワーク化

- ・高津スポーツネットワークづくり推進事業

NPO・企業と連携したスポーツによるまちづくり

- ・高津総合型スポーツクラブSELF
- ・川崎フロンターレ(フロンタウン鷺沼)

地域特性を踏まえたスポーツセンターの運営と事業実施

- ・体育指導委員との連携



《今後の方向性》

- ・スポーツセンターの区内のネットワーク拠点としての活用
- ・多様な主体との連携による事業実施とスポーツを通じたコミュニティの形成

● みどりのまちづくり、公園を活用したまちづくり

《主な取組事例》

公園活用の推進

- ・公園体操の実施・地元住民組織による公園管理の推進

提案型事業、区民会議提案との連携

- ・「冒険遊び場」モデル事業・公園調査プロジェクト・「遊びの出前」

地域課題への対応

- ・ニヶ領用水を活用した事業

道路・河川と緑のコラボレーション

- ・未利用地の緑化事業



《今後の方向性》

- ・道路公園センターとの連携強化による区の施策の効果的な展開
- ・道路、河川、緑の統合のメリットと区役所の地域力を生かした取組の実施

意見交換

2つの区からの事例報告を受け、「各組織が区役所組織に入ったことによる市民から見たメリットは何か」「報告にあった取組が地域活動・市民活動を支援できていると感じるか」などの視点から、委員が自らの活動体験などを踏まえて、意見交換を行いました。

主な意見の内容



守田委員



池田委員



高木委員



大下委員

○冒険遊び場のモデル事業に携わった経験から、協働を進めていく中では、市民がいろいろなことを提案しても、ハードルが高く、できないことがあると感じる。そのときに行政側から、どのようにやればいいのかという"道のひらき方"を提案してもらえると、より市民と行政が協働できる。

○宮前区の公園体操の例では、地域での協働に必要な人材を生涯学習の拠点である市民館を使って育成している。市民館で学んだ後の活躍の場が地域の活動拠点である公園にあるというかたちで、人材育成と活動拠点の活用がうまくつながっていると思う。

○自分が市民館で自主企画事業や自主学級の提案をするときには、「こういう団体をつくりたい」「こういう活動に結び付けていきたい」という講座終了後の形をあらかじめ決めて応募するようにしている。講座が終わった後にそのまま解散になってしまうと、「活動」に結びつかない単なる「お勉強」の場になってしまうのではないかと。

○例えば冒険遊び場においても、公園で遊ぶときに、いかに周辺の地域を取り込めるかが肝要だと思う。プレーリーダーの育成も、単に遊び方を勉強するのではなく、これからはいかに地域を取り込めるリーダーを養成するかが求められている。

○地域活動やボランティア活動に関心はあるけれど、どうしていいかわからない人が多くいる。区役所組織が新しくなったことで、多角的な情報発信ができるのではないかと。

○一般に10～30代は地域での活動に出ることが少ないが、スポーツには世代を超えて人を惹きつける力がある。スポーツのネットワークづくりを大いに進めてほしい。

○高津スポーツセンターでは、地域のスポーツの拠点が地域の「参加の場」になっていて、スポーツをやらない人もボランティアとして活動している。異なる政策分野のつながりができていると思う。

○市民館やスポーツセンター、道路公園センターが、区役所の他の部門と連携して大きな展開を生んでいるのは、これまでに区役所が区内の各部門の総合調整を行うというベースができていたからだと思う。

○区役所の一番大事な機能は、人のつながりや絆づくり、コミュニティづくり。これは、災害が起きたときにも役立つ。そういう方向性で区役所が大きく変わりつつあり、心強く感じている。



名和田委員長



谷本副委員長



阿部市長

次回の委員会日程

平成23年7月25日(月) 18:30～20:30
中原区役所 5階 503会議室

【議題】 区における事例検討

- 子ども・子育て支援について
- コミュニティづくりについて
- 新たな地域活動の担い手について

※ 傍聴が可能(先着10名)ですので、興味のある方は、ぜひお越しください。



発行/
お問い合わせ先

川崎市総合企画局自治政策部

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
電話 044(200)2017 FAX 044(200)3800 メールアドレス 20ziti@city.kawasaki.jp

ホームページもあわせてご覧ください。 [Web自治基本条例](#)

携帯電話用
ホームページ



※ 市の電子メール配信サービス「メールニュースかわさき」の「かわさき自治マガジン」からも最新情報をお届けしています。

川崎市自治推進委員会ニュースター Vol.3/平成23年7月

川崎市自治推進委員会 ニュースレター



Vol.4 / 平成23年9月
川崎市総合企画局自治政策部



「参加・協働の拠点としての区役所」に関する取組事例について審議しました。

第4回「川崎市自治推進委員会」が、平成23年7月25日(月)に開催され、「子ども・子育て支援」「コミュニティづくり」「新たな地域活動の担い手」の3つのテーマについて、事例検討を行い、今後の区役所がめざす方向性について議論を行いました。



区役所の取組について

委員会では、川崎区と中原区から①地域の総合的な子ども支援の拠点としての機能強化、②町内会・自治会を中心とした地域のコミュニティ支援と市民活動支援、③新たな地域活動の担い手の発掘、育成に関する主な取組事例と今後の方向性などについての報告がありました。

子ども・子育て支援

《主な取組事例》

- 川崎区子ども総合支援計画「子ども生き生きドリカムプラン」の策定(H23.3)
- 入学準備支援事業の実施(川崎区)
- 子育てサロンの運営(地域主体の地域交流拠点づくり)(中原区)
- 「親子講座」「パパ講座」の実施、「ハイハイ広場」の開設(中原区)



《今後の方向性》

- 保育園、子ども文化センターについての区の活動・交流の拠点としての活用(川崎区・中原区)
- 子育て支援者養成講座の推進(中原区)

コミュニティづくり

《主な取組事例》

- 転入者等に対する「川崎区町内会・自治会エリアマップ」の配布(町内会・自治会加入率の向上)
- 自主防災組織の活性化(川崎区)
- 大型集合住宅管理組合への個別訪問によるヒアリング(中原区)
- 大型集合住宅住民を対象とした地域デビュー講座、シンポジウム等の開催(中原区)



《今後の方向性》

- 自主防災組織の結成促進(川崎区)
- 企業市民との連携・協力の推進(川崎区)
- 住民意識調査の実施(中原区)
- 講座・シンポジウム等の継続、コミュニティ促進イベントの開催(中原区)

新たな地域活動の担い手

《主な取組事例》

- シニアパワー事業による様々な活動への参加の促進(川崎区)
- 自転車と共生するまちづくり委員会による放置自転車対策の取組(中原区)
- シニアの社会参加支援事業(川崎区) ※各区市民館で実施



《今後の方向性》

- シニア世代が活動情報を得やすいような情報提供(川崎区)
- 市民参加型協働事業を活用した活躍の場の創出(川崎区)
- 地域活動の担い手となる人材の発掘・育成(川崎区・中原区)

意見交換

2つの区からの事例報告を受け、「子育ての総合的な支援拠点としての区役所の組織整備による、市民にとってのメリットは何か」「報告にあった取組は地域活動・市民活動を支援できているか」などの視点から、委員が自らの活動体験などを踏まえて、意見交換を行いました。

主な意見の内容



名和田委員長



守田委員



大下委員



池田委員

地域で防災訓練をやるときに、お祭りやイベントと合わせて、地域の方に集まってもらえるような工夫をしている。そういった複合的な要素を持たせて目玉となるものを作っていくことが、人を呼び寄せることにつながっていく。

これからの行政の役割として、将来の展望やビジョンを打ち出して、市民に示しながら一緒に取り組む姿勢が必要。政令市の「区」という大きな船の舵取りの役割が非常に大きくなっていくと思う。

協働を進めるときには、市民は当事者意識を持って参加するので、俯瞰的な視点で見えにくく、自分という個の課題に縛られがちである。個としての課題と地域の課題は結びついていて、地域の課題を解決することで個の課題も解決するという区役所が整理して市民に情報提供できるようにすると、よりよい協働ができると思う。

町内会・自治会とNPOなどの市民活動団体は、それぞれ特性を持っており、地域に一番的確にマッチした活動を行って、定着していけばいいのではないかと。麻生区では、町内会・自治会とNPOの連携事例について調査しており、地域ごとにさまざまな活動内容が見られたが、一律でなく、いろいろあっていいのだと思う。

私のやっている活動は、町内会にとっても支援をいただいている、私の地域は自慢できる地域だと思っている。まず、「こういう活動をします」ということで、自分のやりたいことをきちんと町会長さんにお話した。町会との関係は、金銭的なものではなくて、いろいろな助言であったり場を提供してもらったりということでも成り立っていると思っている。

町内会・自治会の共同体的な組織とNPOなど市民活動団体の専門性個性性といったそれぞれの得意とする部分が違う中で、一緒に進むことで効果的なことができる。たとえば地域に共通する課題には町内会・自治会が踏み込めるが、その中の個別具体的な課題については市民活動団体の方が得意な部分がある。互いにリンクして一緒に取り組んでいくことが必要だと思う。

基本的には、市民活動やNPOの活動に行政が積極的に関わるのは望ましくないと思うが、町内会・自治会や市民活動団体という性格のまったく違う組織をつなげる役割には行政が関わる必要があるとあり、もうひとつ深く取り組んでほしいと思う。

特に川崎区のように企業が多く立地する区にとっては、企業市民は非常に大きな存在であり、いかにつながりをつくっていくかが大きなテーマである。地域防災のようなチャンネルからネットワークを作り出して、川崎との縁を生かして地域で活動してもらうなど、新しい人間関係が構築できるかもしれない。

町内会・自治会のメリットや、今なぜ必要なのかということの特に関心する人にきちんと伝えていくことが重要。そのためには、身近な公共サービスのいくつかは、実は行政ではなく町内会・自治会が担っているということも伝えることが大事だと思う。

町内会・自治会館は、今回報告のあった地域の縁側や子育てサロンなどの場として、もっと活用していかなければいけないのではないかと。また、地域の市民活動団体にそういった場を運営してもらうようなことも考えていく必要がある。そうした場合には、区役所のコーディネート機能を高める方法、区役所職員が地区担当制などを考える必要があると思う。

シニア世代が地域での活動を始めるときに、たとえば男性の方など、市民活動の中でも「ミニ企業社会」の雰囲気が出てきてしまうところもある。活動を始めて半年や1年といったタイミングで、一度立ち止まって、自分の地域との関わり方について振り返るような機会が必要だと思う。

シニア向けの講座では、ほとんどが「勉強」するためのものが多い。たとえば、講座の中に地域の活動と触れ合える複合的な講座をつくって、パソコン講座などでも、講座で身につけたスキルを活用して地域でチラシを作るなど、うまく組み合わせることで活動がより広がっていく。



高木委員



谷本副委員長



阿部市長

次回の委員会日程

平成23年10月17日(月) 18:00~20:30
多摩区役所11階 1101会議室

【議題】

- 区における市民活動の拠点
- 市民提案型事業
- 区民会議



※ 傍聴が可能(先着10名)ですので、興味のある方は、ぜひお越しください。

発行/
お問い合わせ先

川崎市総合企画局自治政策部

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
電話 044(200)2017 FAX 044(200)3800 メールアドレス 20ziti@city.kawasaki.jp

ホームページもあわせてご覧ください。 [Web自治基本条例](#) 🔍

※ 市の電子メール配信サービス「メールニュースかわさき」の「かわさき自治マガジン」からも最新情報をお届けしています。

携帯電話用
ホームページ

